

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵局支部
機関紙・「みらい」
NO. 4548
25年5月27日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

祝 組合結成35周年

おはようございます。

今日5月27日は組合結成35周年の記念日です。

郵政ユニオン長崎中郵支部の前身である、郵政長崎労働組合(郵崎労)は1990年5月27日、労使協調の「連合」に参加した当時の全通(現J P労組)に反対し、全通長崎中央支部を脱退した44名で結成されました。以後、九州各地で組織拡大を行い、名称を郵政九州労働組合(郵九労)に変更。

その後2004年に全国の全労協所属の郵政の組合が統一し郵政ユニオンが発足し、郵九労も郵政ユニオン九州地方本部となります。

そして、2012年、郵政ユニオンと郵産労(郵政産業労働組合)が組織統一を行い、現在の

郵政ユニオン長崎中郵支部の名称になります。

結成当時、「郵崎労はすぐ潰れる」との周囲の声がありました。実際、会社からは組合事務室不貸与、地下の掲示板も貸与されず、駅近くに借りた組合事務所の賃貸料などが重くのしかかりました。しかし、労働委員会に訴えるなど、たたかう事でこのピンチを乗り越え、地下の掲示板も獲得し、2012年には組合事務所も貸与されました。



結成以降35年、労働者の声に耳を傾けることを基本に、弱い立場の人と共に団結してたたかってきました。

支部機関紙「未来」は結成以降門前ビラまきを続け、4500号を超えました。「未来」では職場の問題点などを追及し「おかしいことはおかしい」と訴え、働く者の立場擁護を続けています。圧倒的少数でスタートした「郵崎労」は現在も

圧倒的少数ですが、ものを言える組合としての存在感はそのままで。何も言わない人が100人いるより、1人でも「ものを言える」人がいれば職場は守れます。



今年に入り日本郵政グループの不祥事が続いています。対応策は職場の締め付けにも繋がります。

私たち郵政ユニオン長崎中郵支部は会社の為の労働組合ではなく、労働者のための労働組合として今後も活動していきます。

※ ※ ※
第3集配営業部でも
またも減区に

先日の未来(4544号)で減区(減配置)について指摘しましたが、第3集配営業部の5月18日(日)から6月14日(土)までの勤務指定において、計6日、18人分の減区が実施予定となっています。

減区の理由としては要員不足(労災や三和局兼務など3名減)の為に明記してはいますが、現場にはほとんど説明もなく、最初に実施された5月21日の前日の5月20日に急遽課長代理以上の役職者で話し合いがもたれました。

減区実施予定の6日間の内訳(勤務指定提示日時点)は5月21日2名減、5月26日4名減、5月28日5名減、5月30日1名減、6月4日2名減、6月11日4名減となっています。



過去に突発的な病気や身内の不幸などで、急遽減区となったことは多々ありましたが、GWなどの3連休明けの翌日などを除けば、勤務指定の段階で減区指定されたことは記憶にありません。要員不足の場合、昨年度までは、減区は殆ど実施せず、非番、週休などの廃休で対応してきました。

要員不足がわかっているから、今年のゴールデンウィーク(GW)期間、正社員へは祝日指定が行われました。GWの祝日に非番日を指定していれば、年間の休暇取得がスムーズにいき要員不足による減区は避けられた可能性があります。正社員への祝日指定は3部統一の対応でしたが、この勤務指定期間の減区は第3集配営業部だけみたいです。



日本郵便の職場は、全国的に慢性的な人手不足で今後も減区が常態化される可能性もあります。集配の職場では梅雨、夏を目前に控え1年で最も体力的にきつい時期に入ります。仮に減区を実施した日に熱中症などで搬送され、最悪の事態となった場合の責任は誰がとるのでしょうか。支部は安易な減区には反対です。実施に対しては職場での丁寧な説明を求めます。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。めざせ、均等待遇、なごころ差別ー! ユニオンは労基法裁判に勝利するぞー!

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら

